

# 公共施設や学校トイレに 生理用品、持続可能な取組を たちばなふみ市議一般質問①

たちばなふみ市議は2月議会  
会で5項目の一般質問を行い  
ました。「ジェンダー平等」  
について報告します。

いわゆる「生理の貧困」の  
解決は、女性の健康と権利を  
守り、社会的経済的損失を防  
ぐもので、SDGsの目標1  
「貧困をなくそう」や目標5  
「ジェンダー平等を実現しよ  
う」に大きく寄与するとして  
全国でも象徴的な取り組みで  
す。たちばな市議は以下の点  
について質しました。

▽公共施設で生理用品の配  
布対象施設をふやして戴きた



▽連携団体から生理用品の  
入荷がなく配布ができない期  
間があったと聞く。市の独自  
の事業として成り立つ方法、  
例えば防災備蓄品の活用で持  
続可能な取組を求めます。

▽モデル校のトイレで生理  
用品無償配布がはじまった。  
児童生徒のアンケートの回答  
状況と課題は。安価な方法で、  
多数の個室へ設置を求めます。  
学校トイレにも防災備蓄品の  
生理用品活用を提案する。  
石倉昌志市民部長は「レッ  
ドボックスジャパンから生理  
用品の供給が滞り3施設への  
設置を一時中断し、新たな施  
設への拡大はできない状況。  
他自治体の取組を参考にしな  
がら検討する」と答弁。

## 学校トイレの洋式化

### 長期改修待ちの学校の対策は たちばなふみ市議一般質問②

たちばなふみ市議は2月議  
会で5項目の一般質問を行い  
ました。「学校トイレの洋式  
化」について報告します。

学校トイレは令和7年度末  
までに、予定していた24校の  
改修が全て終わる計画となり、  
今後は大規模改修・長寿命化  
工事を予定している学校の改



たちばなふみ  
市議員

修が残っています。そこでた  
ちばな市議は以下の点を質し  
ました。

①大規模改修待ちの学校は、  
改修まで10年以上かかるので  
はないか、それまでの間トイレ  
改修は計画されるのか、もし  
しくはそれに準ずる対応が必  
要だと考えるがどうか。

②トイレ用スリッパの検討、  
定期的に業者清掃を入れるな  
ど、児童生徒の健康に配慮し  
た対策を求めます。

③現在の改修は主に今ある  
和式便器を洋式に変えるもの  
と聞いている。男の子の親か

ら以前より個室を増やしてほ  
しいと要望がある。個室を増  
やす改修も検討すべき。

④避難所にもなる体育館の  
トイレは校舎以上に古いもの  
が多く、地域の方も使うこと  
がありバリアフリー化も求め  
られる。少なくとも体育館に  
一か所は多目的トイレもしく  
は洋式トイレの設置を計画的  
に行って戴きたい。

藤原雅輝副教育長は「長寿  
命化改修は着手から完了まで  
長期間。洋式率が低い学校を  
優先的に洋式化する。トイレ  
用スリッパについては各学校  
の実態に合わせた対応をとる。  
避難所となる体育館のトイレ  
の洋式化は空調整備事業と併  
せて検討していく」と答弁が  
ありました。

# 福祉避難所の拡充について 舟木けんじ市議一般質問①

舟木けんじ市議は、2月議  
会一般質問で、福祉避難所の  
拡充についてとりあげました。  
昨年の能登半島地震の災害関  
連死が新たに10名認定されて  
298人になり、その9割が  
70代以上の高齢者で、ほと  
んどの避難所において福祉避  
難所の備えが必要であった  
との報道がされています。

舟木市議は、「現在の仕組  
みは、一旦すべての人が指定  
避難所に避難し、そこでスク  
リーニングを経て優先順位を  
決め、福祉避難所に移るやり  
方で、要配慮者に大きな負担

で受け入れる」「要配慮者が  
平素から利用している施設を  
直接避難する避難先とするこ  
とは、国の福祉避難所確保・  
運営ガイドライン等を参考に  
施設の要件、施設側や要配慮  
者の意向等を確認しながら検  
討したい」と答弁しました。



## 訪問介護事業所への支援策について 舟木けんじ市議一般質問②

舟木けんじ市議は、2月議  
会一般質問で、訪問介護事業  
所への支援策についてとりあ  
げました。

昨年4月に基本報酬が引き  
下げられてから10か月が経ち  
ました。島根県が行った訪問  
介護事業所調査によると、県  
内216カ所の訪問介護事業  
所のうち、少なくとも4割強

の事業所2024決算で赤字  
を見込んでいることが、12月  
県議会でも明らかになりました。  
舟木市議は、2月23日開催  
された「介護と介護保険制度  
を考える交流集会」で出され  
た生の声を紹介し、「松江市  
でも訪問介護事業者の経営実  
態を把握し、島根県とも協力  
して支援策をすすめる考えは  
ないか」と市の見解を質しま  
した。



舟木けんじ  
市議員

松原正健康福祉部長は、  
「県が行った調査のうち、本  
市分の回答データ提供を受け  
ている。回答のあった43事業

所のうち、黒字見込みが23、  
赤字見込みが18、不明が2と  
なっている」「令和5年度の  
うち黒字から赤字見込みに転  
じた事業所は5カ所で、報酬  
改定による影響は限定的と考  
える」「島根県から集計結果  
のデータ提供を受けており、  
本市独自の調査は、現時点で  
は考えていないが、事業所訪  
問の際に介護事業の経営の把  
握に努めるとともに、県の担  
当部署とも意見交換会を行い、  
必要な支援について協議して  
いきたい」と答弁しました。